

# 令和4（2022）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和5（2023）年10月26日  
栃木県総合政策部市町村課

## 1 事業数

- (1) 栃木県内市町等の地方公営企業数：104事業（前年度比△2事業）  
 法適用企業<sup>\*1</sup>：72事業  
 法非適用企業<sup>\*2</sup>：32事業  
 (2) 事業数の77.9%は上下水道が占める。

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 24 団体 58 事業 (構成比 55.8 %)  
 ② 上水道 23 団体 23 事業 (構成比 22.1 %)  
 ③ 宅地造成 9 団体 9 事業 (構成比 8.7 %)

### 事業数

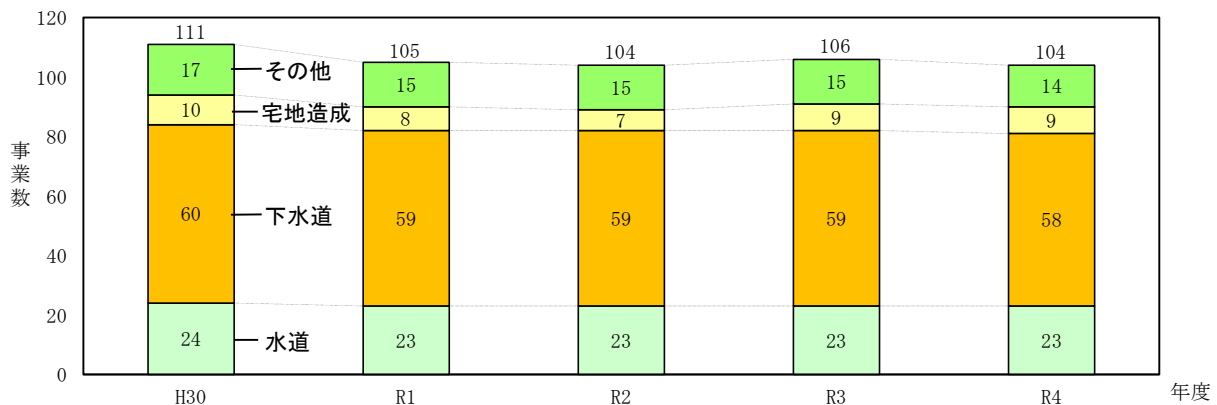
(単位：事業、%)

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	23	22.1	23	
	工業用水道	2	1.9	2	
	病院	2	1.9	2	
	下水道	42	40.4	41	1
	市場	1	1.0	1	
	その他	2	1.9	1	1
小計	72	69.2	70	2	
法非適用	下水道	16	15.4	18	△2
	市場	3	2.9	4	△1
	観光施設	2	1.9	3	△1
	宅地造成	9	8.7	9	
	駐車場	1	1.0	1	
	電気	1	1.0	1	
小計	32	30.8	36	△4	
合計	104	100.0	106	△2	

(注1) 対象事業は、令和4年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計<sup>\*3</sup>を含む。(以下同じ)

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。(以下同じ)

### 事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

\*1 法適用企業…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

\*2 法非適用企業…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

\*3 想定企業会計…公営企業会計を廃止し、一般会計において清算及び地方債の償還を行っている場合に、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられていると想定するもの。

## 2 職員数

公営企業全体の職員数：1,086名（前年度比＋7名）  
 法適用企業：1,030名  
 法非適用企業：56名

○ 主な事業の状況

- |                  |      |      |        |
|------------------|------|------|--------|
| ① 上水道            | 468名 | (構成比 | 43.1%) |
| ② 下水道（法適用・法非適用計） | 347名 | (構成比 | 32.0%) |
| ③ 病院             | 219名 | (構成比 | 20.2%) |

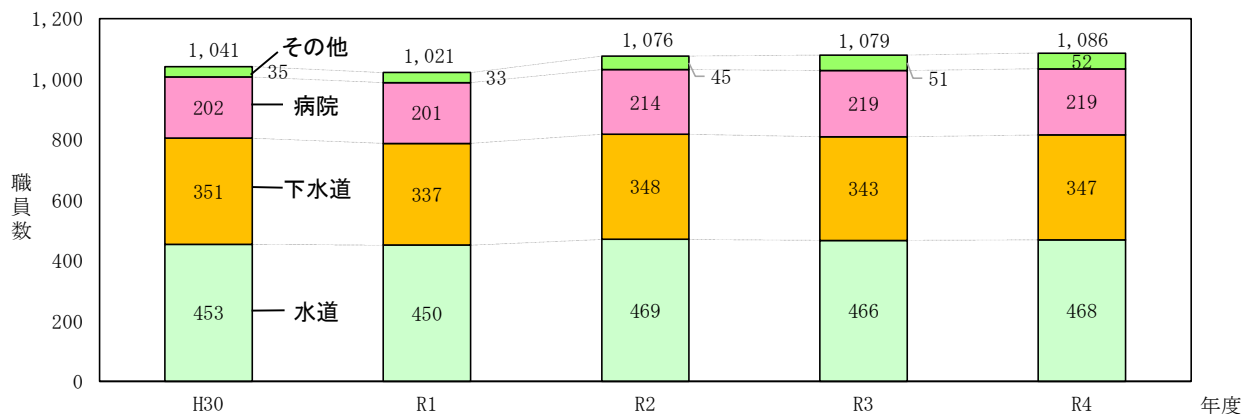
### 職員数

(単位：人、%)

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	468	43.1	466	2
	工業用水道	1	0.1	2	△1
	病院	219	20.2	219	
	下水道	322	29.7	316	6
	市場	19	1.7	19	
	その他	1	0.1	0	1
小計	1,030	94.8	1,022	8	
法非適用	下水道	25	2.3	27	△2
	市場	0	0.0	0	
	観光施設	16	1.5	15	1
	宅地造成	15	1.4	15	
	駐車場	0	0.0	0	
	電気	0	0.0	0	
小計	56	5.2	57	△1	
合計	1,086	100.0	1,079	7	

(注) 各年度の職員数は年度末の数値である。

### 職員数の推移



### 3 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,224億60百万円

・前年度比：+18億45百万円（+1.5%）

・増減要因：資本的支出の増（上水道+18億76百万円、下水道（法適用・法非適用）+4億94百万円）

：資本的支出の減（市場（法適用・法非適用）△9億88百万円）

：総費用の増（下水道（法適用・法非適用）+6億26百万円）

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	636億40百万円	（構成比	52.0 %	対前年度比	+	1.4 %
② 上水道	485億55百万円	（構成比	39.6 %	対前年度比	+	3.7 %
③ 宅地造成	41億49百万円	（構成比	3.4 %	対前年度比	△	7.0 %
④ 病院	32億45百万円	（構成比	2.6 %	対前年度比	△	2.4 %

#### 決 算 規 模

（単位：百万円、%）

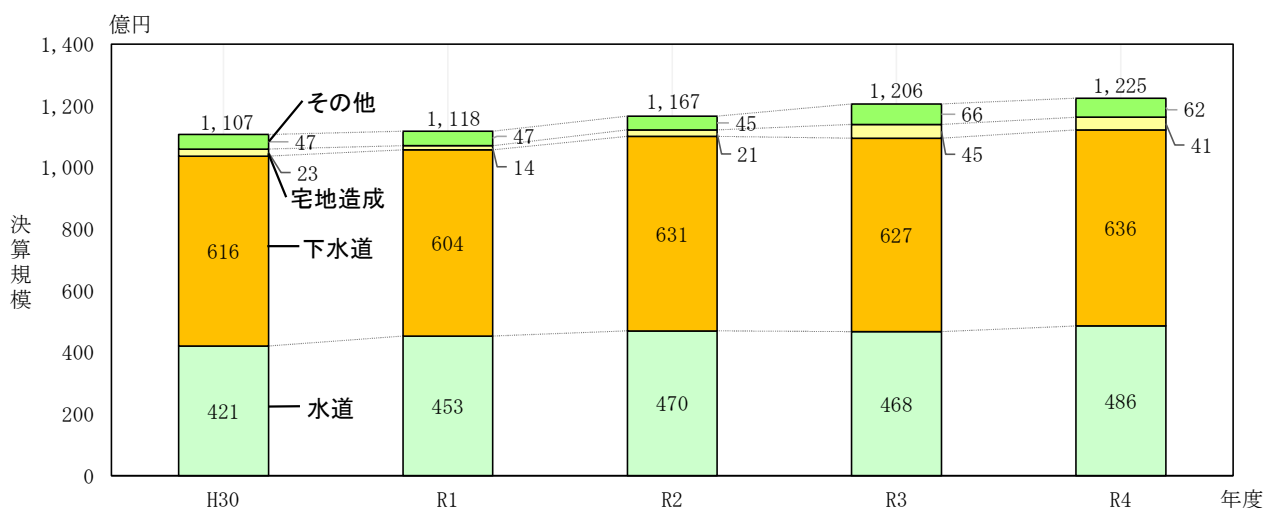
項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法 適 用	上 水 道	48,555	39.6	46,806	1,749	3.7
	工 業 用 水 道	196	0.2	189	7	3.7
	病 院	3,245	2.6	3,324	△ 79	△ 2.4
	下 水 道	60,339	49.3	58,949	1,390	2.4
	市 場	1,573	1.3	2,573	△ 1,000	△ 38.9
	そ の 他	659	0.5	16	643	4018.8
	小 計	114,568	93.6	111,856	2,712	2.4
法 非 適 用	下 水 道	3,301	2.7	3,798	△ 497	△ 13.1
	市 場	53	0	99	△ 46	△ 46.5
	観 光 施 設	216	0.2	229	△ 13	△ 5.7
	宅 地 造 成	4,149	3.4	4,462	△ 313	△ 7.0
	駐 車 場	120	0.1	116	4	3.4
	電 気	53	0.0	55	△ 2	△ 3.6
	小 計	7,893	6.4	8,759	△ 866	△ 9.9
合 計	122,460	100	120,615	1,845	1.5	

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金\*1

#### 決 算 規 模 の 推 移



\*1 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

## 4 収支の状況

公営企業全体の総収支額：90億80百万円

・前年度比：△10億67百万円（△10.5%）

・累積欠損金\*<sup>1</sup>保有事業数：4事業（上水道1、病院1、市場（法適用）1、その他1）  
前年度比±0事業

・赤字事業数：5事業（上水道3、病院1、その他1） 前年度比+2事業

### 事業別総収支額の状況

（単位：百万円、%）

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
上水道	3,773	4,940	△1,167	△23.6
工業用水道	53	45	8	17.8
病院	△55	△12	△43	△358.3
下水道	5,039	5,112	△73	△1.4
市場	31	△114	145	△127.2
その他	125	0	125	-
観光施設	14	21	△7	△33.3
宅地造成	97	156	△59	△37.8
駐車場	3	0	3	-
電気	0	0	0	-
合計	9,080	10,147	△1,067	△10.5

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益\*<sup>2</sup>、法非適用企業にあつては実質収支\*<sup>3</sup>の合計額である。

### 事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	計	令和4年度		計	令和3年度		赤字事業の 対前年度比較 A-B
		黒字事業	赤字事業 A		黒字事業	赤字事業 B	
法適用	上水道	23	20	3	23	23	3
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	2	1	1	2	1	1
	下水道	42	42		41	40	1
	市場	1	1		1		1
	その他	2	1	1	1	1	
小計	72	67	5	70	67	3	
法非適用	下水道	16	16		18	18	
	市場	3	3		4	4	
	観光施設	2	2		3	3	
	宅地造成	9	9		9	9	
	駐車場	1	1		1	1	
	電気	1	1		1	1	
小計	32	32	0	36	36	0	
合計	104	99	5	106	103	3	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

\*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。

\*2 純損益…総収益と総費用との差をいう。

\*3 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

### 法適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	増 減 C (A-B)
総 収 益 a	92,074	37,071	2,876	49,861	90,362	1,712	1.9
経 常 収 益 b	91,843	37,006	2,876	49,741	89,722	2,121	2.4
うち料金収入	52,957	29,873	2,116	19,964	54,166	△ 1,209	△ 2.2
うち他会計繰入金	17,772	645	474	16,279	16,139	1,633	10.1
特 別 利 益 c	231	65	0	120	640	△ 409	△ 63.9
総 費 用 d	83,401	33,298	2,930	45,108	80,663	2,738	3.4
経 常 費 用 e	83,167	33,191	2,930	45,043	80,400	2,767	3.4
うち職員給与費	6,161	2,787	1,527	1,657	6,155	6	0.1
特 別 損 失 f	234	107	1	64	263	△ 29	△ 11.0
経 常 損 益 b-e	8,677	3,815	△ 54	4,698	9,322	△ 645	△ 6.9
純 損 益 a-d	8,673	3,773	△ 55	4,753	9,698	△ 1,025	△ 10.6
純利益	8,770	3,814	0	4,753	9,851	△ 1,081	△ 11.0
純損失(△)	97	41	55	0	152	△ 55	△ 36.2
累 積 欠 損 金	1,739	20	1,625	0	1,707	32	1.9
不 良 債 務	164	0	0	163	19	145	763.2
総 事 業 数	72	23	2	42	70	2	2.9
経常損失事業数	6	2	1	2	4	2	50.0
累積欠損金保有事業数	4	1	1	0	4	0	0.0
不良債務保有事業数	2	0	0	1	1	1	100.0

(注) 経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

### 法非適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和4年度			令和3年度	対前年度比較		
	A	うち下水道	うち宅地造成		B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収 支	総 収 益 a	3,104	2,060	632	4,419	△ 1,315	△ 29.8
	うち料金収入	1,278	540	543	2,081	△ 803	△ 38.6
	うち他会計繰入金	1,638	1,481	88	2,088	△ 450	△ 21.6
	総 費 用 b	1,537	1,085	67	1,840	△ 303	△ 16.5
	うち職員給与費	148	79	25	175	△ 27	△ 15.4
*1 収 支 差 引	1,567	975	565	2,579	△ 1,012	△ 39.2	
資本的 収 支	資 本 的 収 入 c	4,761	1,258	3,479	4,043	718	17.8
	うち地方債	3,725	607	3,109	2,981	744	25.0
	うち他会計繰入金	578	203	368	702	△ 124	△ 17.7
	資 本 的 支 出 d	6,343	2,216	4,082	6,770	△ 427	△ 6.3
	うち建設改良費	4,455	1,000	3,429	3,704	751	20.3
うち地方債償還金 e	1,739	1,199	524	2,581	△ 842	△ 32.6	
*2 収 支 差 引	△ 1,582	△ 958	△ 603	△ 2,728	1,146	42.0	
実 質 収 支	407	286	97	449	△ 42	△ 9.4	
黒 字	407	286	97	449	△ 42	△ 9.4	
赤 字 (△)	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 a/(b+e)	94.7	90.2	107	100	△ 5.3	△ 5.3	
総 事 業 数	32	16	9	36	△ 4	△ 11.1	
実質収支で赤字の事業数	1	0	0	0	0	-	

\*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

\*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

## 5 建設投資額の状況

建設投資額：413億89百万円

・前年度比：+25億88百万円（+6.7%）

・増加要因：上水道における増（+19億48百万円）、  
下水道（法適用・法非適用計）における増（+11億4百万円）

○ 主な事業の状況

① 上水道	192億77百万円	（構成比 46.6 %	対前年度比 + 11.2 %
② 下水道（法適用・法非適用計）	174億54百万円	（構成比 42.2 %	対前年度比 + 6.8 %
③ 宅地造成	34億29百万円	（構成比 8.3 %	対前年度比 + 20.4 %

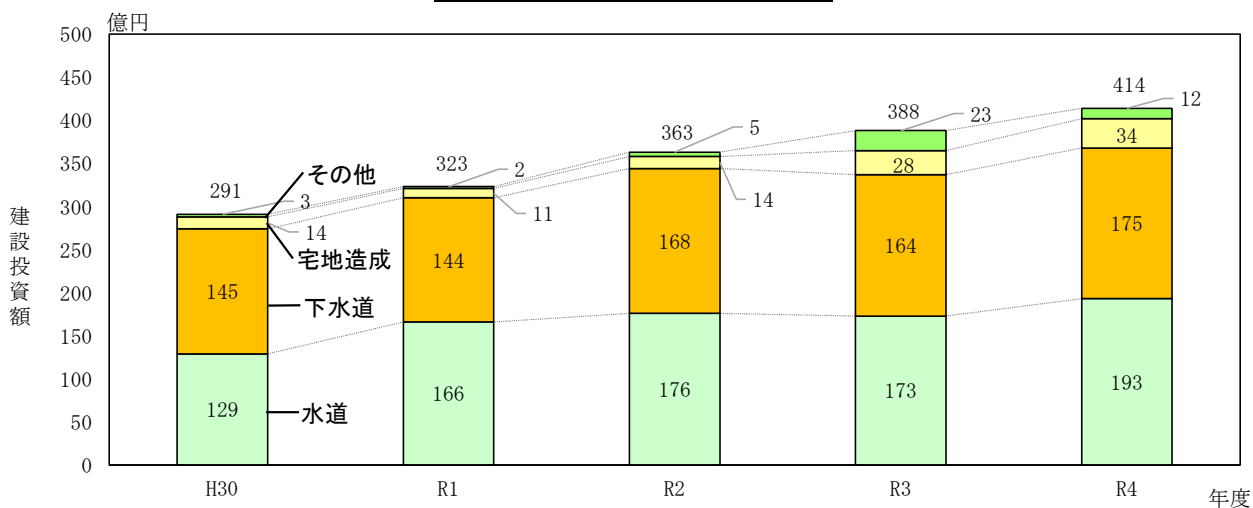
### 建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法適用	上水道	19,277	46.6	17,329	1,948	11.2
	工業用水道	58	0.1	53	5	9.4
	病院	86	0.2	277	△ 191	△ 69.0
	下水道	16,454	39.8	15,583	871	5.6
	市場	1,028	2.5	1,854	△ 826	△ 44.6
	その他	31	0.1	0	31	-
小計	36,934	89.2	35,097	1,837	5.2	
法非適用	下水道	1,000	2.4	767	233	30.4
	市場	2	0.0	46	△ 44	△ 95.7
	観光施設	18	0.0	35	△ 17	△ 48.6
	宅地造成	3,429	8.3	2,848	581	20.4
	駐車場	6	0.0	9	△ 3	△ 33.3
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	4,455	10.8	3,704	751	20.3	
合計	41,389	100.0	38,801	2,588	6.7	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

### 建設投資額の推移



## 6 企業債の状況

- (1) 企業債<sup>\*1</sup>発行額：227億57百万円  
 ・前年度比：+15億79百万円（+7.5%）  
 (2) 企業債償還額：341億70百万円  
 ・前年度比：△12億17百万円（△3.4%）  
 (3) 企業債現在高：3,473億69百万円  
 ・前年度比：△112億56百万円（△3.1%）  
 ・公営企業全体の決算規模1,224億60百万円の約2.8倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

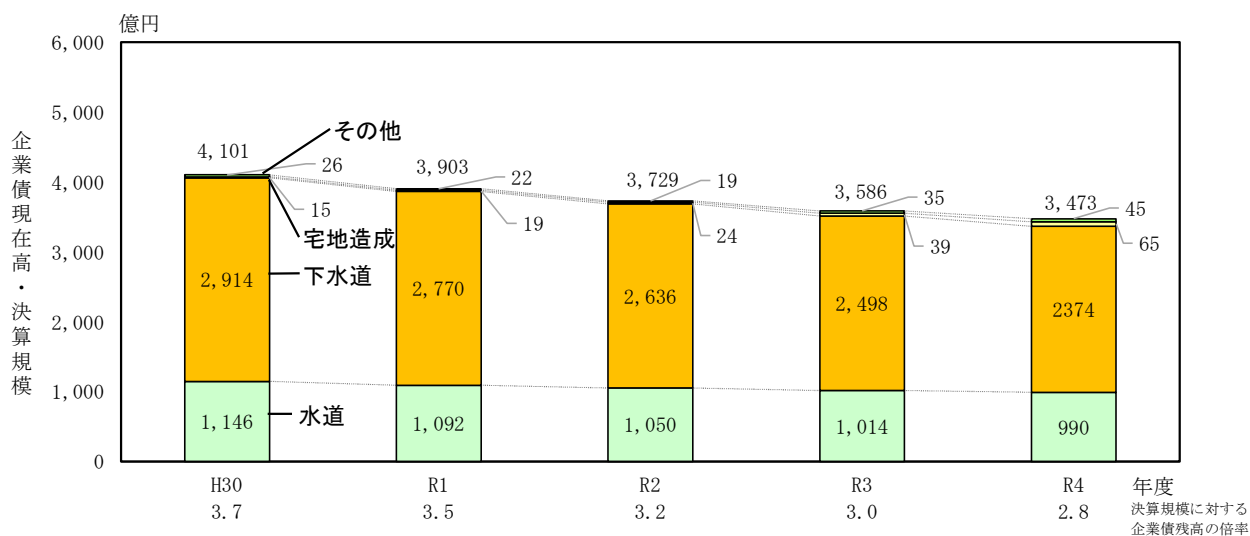
- ① 下水道（法適用・法非適用計）2,373億65百万円（構成比 68.3% 対前年度比 △ 5.0%）  
 ② 上水道 990億10百万円（構成比 28.5% 対前年度比 △ 2.3%）  
 ③ 宅地造成 64億65百万円（構成比 1.9% 対前年度比 + 66.6%）

### 企業債現在高

（単位：百万円、%）

項目	令和4年度		令和3年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	99,010	28.5	101,378	△ 2,368	△ 2.3
	工業用水道	0	0.0	30	△ 30	△ 100.0
	病院	1,201	0.3	1,505	△ 304	△ 20.2
	下水道	222,770	64.1	232,506	△ 9,736	△ 4.2
	市場	2,951	0.8	1,793	1,158	64.6
	その他	144	0.0	0	144	-
小計	326,077	93.9	337,213	△ 11,136	△ 3.3	
法非適用	下水道	14,595	4.2	17,294	△ 2,699	△ 15.6
	市場	111	0.0	117	△ 6	△ 5.1
	観光施設	121	0.0	121	0	0.0
	宅地造成	6,465	1.9	3,880	2,585	66.6
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	21,292	6.1	21,412	△ 120	△ 0.6	
合計	347,369	100.0	358,625	△ 11,256	△ 3.1	

### 企業債現在高等の推移



\*1 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

## 7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金\*1：264億7百万円

- ・前年度比：+7億50百万円（+2.9%）
- ・下水道の繰入金が全体の87.0%を占め、以下、上水道（6.4%）、病院（2.9%）が続く
- ・基準内繰入金143億5百万円（全体の54.2%）、基準外繰入金121億2百万円（45.8%）

### ○ 主な事業の状況

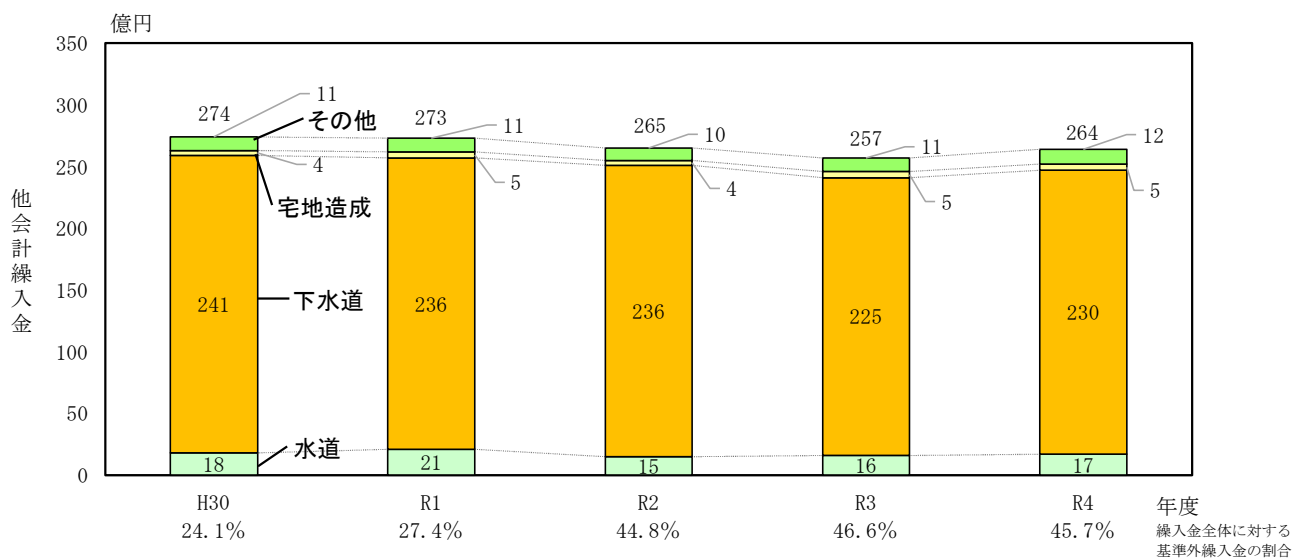
① 下水道（法適用・法非適用計）	229億67百万円	（構成比	87.0 %	対前年度比	+	1.7 %
② 上水道	16億80百万円	（構成比	6.4 %	対前年度比	+	7.9 %
③ 病院	7億58百万円	（構成比	2.9 %	対前年度比	+	0.0 %
④ 宅地造成	4億56百万円	（構成比	1.7 %	対前年度比	△	4.2 %

### 他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項 目	令和4年度		令和3年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法 適 用	上水道	1,680	6.4	1,557	123	7.9
	工業用水道	28	0.1	29	△1	△3.4
	病院	758	2.9	758	0	-
	下水道	21,282	80.6	20,343	939	4.6
	市場	167	0.6	178	△11	△6.2
	その他	275	1.0	1	274	27,400.0
小計	24,191	91.6	22,866	1,325	5.8	
法 非 適 用	下水道	1,685	6.4	2,230	△545	△24.4
	市場	40	0.2	45	△5	△11.1
	観光施設	36	0.1	38	△2	△5.3
	宅地造成	456	1.7	476	△20	△4.2
	駐車場	0	0.0	2	△2	△100.0
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	2,216	8.4	2,790	△574	△20.6	
合計	26,407	100.0	25,656	750	2.9	

### 他会計繰入金の推移



\*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。